

(準備研究)

緘黙の類型化のための基礎的研究 —状況によるコミュニケーション態度の違いのある緘黙児に対する 信頼関係の構築を目的とした介入の有効性の検証—

高木潤野*

Junya TAKAGI

研究実績の概要

本研究は、場面緘黙の類型化とその類型に応じたアセスメント及び支援方法の確立を目指す長期的な研究の一部である。2013年度の研究では、コミュニケーション態度に差がある場面緘黙児は、家族以外の他者・家庭以外の場面であっても、信頼関係が構築できれば家庭と同じような音声言語によるコミュニケーションが可能になるのではないかという仮説を検証することを目的とした。家庭と学校・園とのコミュニケーション態度に差があるとは、学校や園では緘黙状態となってしまうにも関わらず、保護者からの聞きとり等によると家庭ではうるさいくらいよく話すという場面緘黙児を指す。これまでの研究で、このような特徴は場面緘黙児の多くに共通してみられることと、その一方で家庭でも比較的口数の少ない場面緘黙児も存在することが明らかとなった。

本研究では、幼稚園・保育園から小学校、中学校に在籍する緘黙状態の幼児・児童・生徒19名（女児13名・男児6名）を対象とした。いずれも高木及び1名の心理士によって緘黙状態であることが確認された者である。なおこれらのうち7名は前年度より継続して活動に参加する者であった。1ヶ月に1回の小集団での3時間のグループ活動を行った。グループは、19名の対象児を学年・性別を考慮して6つに分けた。活動の内容は自由遊びを基本としたが、詳細は各グ

ループに参加する幼児・児童・生徒の興味や実態に応じて検討した。なお活動場所は長野大学の教室を中心に、主として大学の敷地内で行った。対象児1名につき1名のスタッフが1年間を通じて担当した。活動は1年間に12回実施したが、途中で欠席があった者、及び途中からの参加となった者が存在した。

対象児のうち、保護者からの聞き取りにより家庭では口数が多いと判断されたものは16名であった。これらのうち、活動場面で初回から担当スタッフに対して音声言語の表出がみられた者は9名であった。9名中2名は担当スタッフが相手であればはじめから通常の声でのコミュニケーションが可能であり、2名は何回かの活動を経て担当スタッフと音声言語によるコミュニケーションがより円滑になった。初回は音声言語の表出はみられなかったものの何回かの活動を経て担当スタッフと音声言語によるコミュニケーションが可能になった者も2名存在した。一方残り5名については、これまでの活動の中では音声言語によるコミュニケーションは見られなかった。

これらの結果から、以下の点が示された。まず、場面緘黙児の多くは家庭では音声言語によるコミュニケーションが可能であり、小集団や個別の臨床場面においても話をすることが可能な者がかなり存在することが明らかとなった。臨床場面におけるコミュニケーションが可能な場面緘黙児が多く存在することが示されたことは、今後の緘黙研究及び支援

*社会福祉学部講師

において重要な意義があると考えられる。まず、臨床場面におけるどのような要素が話しことばでのコミュニケーションを促進したかを明らかにすることで、学校等においても話しことばの表出を促進する環境を設定することができる可能性があることが考えられた。またこの結果から、スクールカウンセラーや中間教室、各種相談機関や医療機関でのカウンセリングを積極的に活用することが有効である可能性が高いことが示唆された。相談機関等の具体的な活用方法として、1) 把握が困難な本人の意思や感じている不安を聞くこと、2) 学校等で話ができるための

スモールステップの一つに組み込むこと、3) 他者とのコミュニケーションの練習の場とすること、が挙げられる。一方この結果は、少人数や個別での臨床場面における話しことばによるコミュニケーションが可能であってもそれが学校等に般化しづらいことも示していると捉えられた。学校等以外の場面での場面緘黙児の臨床に携わる者は臨床場面で話せることをゴールとせず、緘黙状態となっている学校等における改善を目指した介入を行う必要があるとことが指摘された。